

とおやま
遠山 優太 議員



問 本町のふるさと納税の方針は

答 関係機関との連携を強化していく

ふるさと納税は平成20年度に開始され、全国で利用者数が1000万人を超え、寄付額も年間1兆円の過去最高額を更新している。

本町の寄付額は、平成30年度の年間5800万円をピークに減少し、令和7年度予算では目標寄付額を5000万円から4000万円に下方修正しているが、今後のふるさと納税の対応と考える。

奥山町長

ふるさと納税の目標額は、近年の状況から返礼品代や手数料抑制のため減額予算とした。

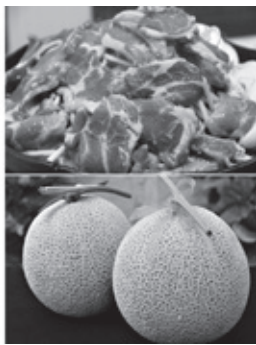
今後は年間通して提供できる加工品の増加を課題とし、関係機関との連携を深めて努力をしてきたい。

○再質問

令和7年度税制改正大綱では、企業版ふるさと納税の延長が決定したが本町の対応は。

奥山町長

ふくしのまちづくりを推進する中で、様々な関係企業が本町と関わることが想定される。制度の活用に向け、積極的に検討を進め活動していきたい。



▲現在、本町の返礼品は約100種類まで増加

※税制改正大綱…与党中心で翌年度以降の税制改正の方針をまとめたもの

いしだ
石田 利美 議員



問 芳生苑・健楽苑建替え財源見通しは

答 財源確保へ関係機関に働きかける

総務経済常任委員会では基本計画案が示され、事業費概算32億7428万円で1億7428万円の増額になると説明があったが、令和7年度の実施設計と令和8、9年の建設費用、財源確保の見通しは。

奥山町長

令和8、9年度に予定している建設工事費は27億円、その他経費を含めると30億8千万円余りと試算し、道からの補助金は2億5千万円程度で、町の支援額は28億3千万円となる。

財源は、過疎対策事業債や国の地方創生に関する交付金などのほか、町の基金などを充当する方向で検討している。

今後も施設整備に関わる町の負担をできる限り低減できるよう、財源の確保に向けて関係機関に働きかけていく。

○再質問

芳生苑の耐震診断はやったことがあるのか。

建設課長

平成24年に耐震診断を実施し「耐震性には問題ない」という結果になっている。



▲耐震診断で基準を満たしている芳生苑